【様式１】

年　　月　　日

　一般社団法人環境技術普及促進協会

代 表 理 事　村 井　保 德　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　 印

平成２９年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（LED照明導入促進事業）

応募申請書

　標記について、下記のとおり申請します。

記

１　事業名及び事業実施場所

２　補助事業の目的及び内容

　様式２　実施計画書のとおり

３　補助事業に要する経費

　様式３　経費内訳のとおり

４　その他参考資料

注　１　共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

　　２　「１　事業名及び事業実施場所」の事業名は、該当する事業の名称（「地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入調査事業）」、「地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入補助事業）」、「PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業」）、事業実施場所は、事業の主たる実施場所の名称を記載すること。

　　３　「４　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　　４　様式２又は様式３において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。